

若い人も高齢者も安心できる年金制度を確立する意見書

消費税8%導入後物価の上昇も相まって、市民の暮らしはあっという間に厳しくなった。法人税減税など大企業優遇の一方で、社会保障への手当の後退が続く結果、格差が広がり憲法25条の精神が薄れてきている。

とりわけ年金制度が根本から揺らいでおり、「消えた年金」問題への対応が縮小され、3年間にわたる「特例水準解消」による年金削減による収入減が続いている。さらに「マクロ経済スライドの発動」が続けば、年金生活は立ち至らなくなる。

年金は高齢者の命綱である。これ以上の生活水準低下は高齢者難民や孤独死を増加させかねない。さらに消費が減ることは地域経済や市財政にも悪影響を来す。同時に、若者の年金離れと年金財源不足という悪循環につながることも懸念される。

若者も高齢者も安心できる年金制度の維持と改善は喫緊の課題である。

安定した雇用と社会保障をいっそう進めるため、以下の項目について地方自治法99条に基づき、意見書を提出する。

1. 年金水準を毎年下げ続ける「マクロ経済スライド」の発動を行わないこと。
2. 年金の支給開始年齢引き上げや、納付義務期間延長を行わないこと。
3. 憲法25条の精神に則り、全額国庫負担の最低保障年金制度を実現すること。

平成27年6月19日

内閣総理大臣	安倍 晋三 様
厚生労働大臣	塩崎 恭久 様
財務大臣	麻生 太郎 様

白河市議会議長
須 藤 博 之